

## I-12. 中南米の学生水準の分析業務

### Analysis of the student standard of Central and South America

<b>キーワード</b> <b>Key Word</b>	教育改革、国際化、地域共通学力テスト、
	Education reform, Globalization, The achievement test common throughout the areas

#### 1. 調査の目的

本調査は、2014年から国立研究開発法人科学技術振興機構(以下、「JST」という。)が実施している「日本・アジア青少年サイエンス交流事業 さくらサイエンスプラン」の充実を図るために、招聘候補地域である中南米の教育制度及び教育の現状を調査したものである。既に、中南米地域のうち招聘候補国としてブラジル、メキシコ、コロンビアの3カ国を選定し調査の対象としているが<sup>1</sup>、加えて本調査では、アルゼンチン、チリ、ペルーの教育状況を調査する。具体的には、招聘対象者が在籍する後期中等教育機関及び高等教育機関の情報を中心に調査し、招聘対象者選抜の際の指標となりうる客観的、定量的な情報の整理を行うことを目的としている。

#### 2. 調査研究成果概要

##### (1) 調査の構造

###### 調査方法

- ① 本事業の目的から鑑みた調査項目の設定
- ② 設定した調査項目に関する文献調査(Web 情報を含む)
- ③ 専門家および関連研究機関へのヒアリング及び協力依頼
- ④ 駐日大使館へのヒアリング及び協力依頼
- ⑤ 対象国の高等教育機関に在籍及び修了した学生へのヒアリング
- ⑥ 対象国からの留学生へのヒアリング
- ⑦ その他本事業に資する情報の入手
- ⑧ 入手した情報の整理と内容の確認

##### (2) 主な成果

###### ① 調査結果の概要

いずれの調査対象国も、政府が積極的に教育改革に取り組んでおり、義務教育期間の延長や教育カリキュラムの見直し、授業料の無償化等、教育制度の整備が進んでいる。他方で、現実には、社会的経済的格差が教育へ及ぼす影響は大きく、学齢期の就学は日本のように義務教育制度とリンクしていない。一般的に、中等教育までは私立学校で質の高い教育を受け、高等教育は国立大学へ進学する、というのが調査対象各国のエリート教育といえる。調査対象国の教育への関心の高まりは、自国の教育制度への関心だけではなく、自国の教育がどのレベルにあるのかという他国、他地域と比較する国際的な学力評価についての関心の高さについても如実に現れており、各国とも OECDをはじめとする国際的な学力テストの結果に関する分析レポートを作成している。また、中南米地域は、スペインの植民地であったことからスペイン語を母語としており、英語教育は遅れている地域とされていたが、近時、調査対象各国は国際化への対応として、英語学習学年の早期化や授業数の増加、学校教育以外で英語に触れる機会を提供する等英語教育に力を入れている。日本語教育については、かつての移民子孫のための継承語としての日本語教育から外国語としての日本語教育に移行してきている状況にある。

<sup>1</sup> 「次期招聘候補国の高校・大学教育におけるエリート人材輩出の状況調査」

## ②中南米諸国における教育改革

1990年代に入ると、中南米諸国は教育改革に乗り出し始め、国際的な学力評価テストへの参加を始めた。1990年代からコロンビアがTIMSS/Trends in International Mathematics and Science Study(国際数学・理科教育動向調査)への参加を、2000年からメキシコとブラジルがPISA/Programme for International Student Assessmentへの参加を始めたことを契機に各国も相次いで参加している。1990年代後半からは、中南米地域はこれら既存の国際的な学力評価テストに加え、言語的な共通性が高い地域としての特性を活かし、地域共通学力テストを実施している。この地域学力テストの基となっているのは、1994年にユネスコが設立に関与し調整を行なっている、「ラテンアメリカにおける教育の質評価研究所/Laboratorio Latinoamericano de Evaluación de la Calidad de la Educación(LLECE)<sup>2</sup>」である。教育評価のための地域ネットワークであるLLECEへは、2017年現在、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、ウルグアイ、ベネズエラが参加している。これらの結果は、各国の教育政策決定に影響を与える等、学者や研究者、市民社会、民間企業、政府、学校、関係機関といった多様なステークホルダーが自国や中南米地域の教育の質の改善に取り組むための重要な情報となっており、単なるランキングとしてではなく、地域性、性差等の情報を通じ、より良い教育を進めるための検討資料として、そして、社会において教育への関心を高めることにつながっていると評価されている。中南米諸国が自らのイニシアチブで進めている共通学力試験は、今後一層の活用が期待されている<sup>3</sup>

## ③調査対象国における義務教育期間延長の動向<sup>4</sup>

1980年代		2000年		2017年	
期間	国	期間	国	期間	国
5年	コロンビア	5年		5年	
6年	メキシコ、ペルー	6年		6年	
7年	アルゼンチン	7年		7年	
8年	ブラジル、チリ	8年	ブラジル、チリ	8年	
9年		9年	メキシコ	9年	
10年		10年	アルゼンチン	10年	コロンビア
11年		11年	コロンビア、ペルー	11年	
12年		12年		12年	
13年		13年		13年	チリ
14年		14年		14年	アルゼンチン、ブラジル
15年		15年		15年	メキシコ、ペルー

## ④調査対象国及び日本からの総留学生数

国名	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
アルゼンチン	8,198人	7,549人	7,860人	8,254人	8,255人
チリ	9,039人	9,255人	9,331人	9,270人	9,270人
ペルー	15,259人	14,480人	15,374人	16,528人	16,528人
日本	33,494人	33,141人	33,295人	30,180人	30,179人

<sup>2</sup> ユネスコ <http://www.unesco.org/new/es/santiago/terce/latin-american-laboratory-for-assessment-of-the-quality-of-education-llece/>

<sup>3</sup> 江原裕美 「ラテンアメリカにおける教育の進歩と課題」

<sup>4</sup> 斉藤泰雄「ラテンアメリカ・カリブ海地域における基礎教育の開発 20年間の成果と課題」表1に2017年の情報を付記し作成。2017年のラテンアメリカ地域における義務教育期間の情報源はSITEAL/Sistema de Información de Tendencias Educativas en América LatinaのWebサイト。  
[http://www.siteal.iipe.unesco.org/que\\_es\\_el\\_siteal](http://www.siteal.iipe.unesco.org/que_es_el_siteal)